

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	17,295,531	17,921,253	実質収支比率	4.8	7.1			
市町村名	北広島町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	16,698,734	17,039,544	經常収支比率	90.1	91.1	標準財政規模	10,313,633	10,664,783
					首都	×	歳入歳出差引	596,797	881,709	(※1)	(95.9)	(99.3)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	99,030	122,798	財政力指数	0.33	0.33			
					中部	×	実質収支	497,767	758,911	公債費負担比率	24.2	23.1			
人口	22年国調(人)	19,969	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-261,144	106,281	健全化判断比率			実質赤字比率	-	
	17年国調(人)	20,857			山振	○	積立金	300,287	410,921	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-4.3			低開発	×	繰上償還金	206,309	262,100	実質公債費比率	19.0	20.6			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	19,774	第1次	2,186	2,495	指数表選定	○	実質単年度収支	245,452	779,302	将来負担比率	137.2	165.7	資金不足比率(※4)	
	23.03.31(人)	20,001		2,801	3,161	標準財政収入額	7,503,384	7,708,275	標準税率収入額等	3,289,232	3,180,369				
	増減率(%)	-1.1		27.0	27.7	經常経費充当一般財源等	9,290,788	9,901,962							
面積(km ²)	646.24	第2次	5,402	5,750	歳入一般財源等	12,287,336	13,352,202								
人口密度(人/km ²)	31		52.0	50.4	地方債現在高	19,835,720	20,640,572								
世帯数(世帯)	7,699		第3次			うち公的資金	13,419,343	14,082,765							
職員の状況					債務負担行為額(支出予定額)	2,806,778	1,432,591								
特別職等	区分	定数		1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
	市区町村長	1	7,300	一般職員	290	997,020	3,438	積立金現在高	1,402,401	1,102,114	財政調整基金	291,966	231,696		
	副市区町村長	1	6,020	うち消防職員	54	187,758	3,477	減債基金	834,129	828,532	其他特定目的基金				
	教育長	1	5,710	うち技能労務職員	5	17,420	3,484								
	議会議長	1	2,930	教育公務員	-	-	-								
	議会副議長	1	2,460	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	18	2,210	合計	290	997,020	3,438								
				ラスパイレズ指数(※6)		105.9	(97.7)								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	芸北ブラモーション				
(2)	情報基盤整備事業特別会計	(4)	診療所特別会計	(8)	豊平病院事業会計	(10)	電気事業特別会計	(14)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	北広島町農林建公社				
		(5)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	芸北広域環境施設組合	(20)	北広島町土地開発公社				
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	下水道事業特別会計	(16)	広島県市町総合事務組合	(21)	とよひらふれあい公園協会				
								(17)	山県西部衛生組合	(22)	どんぐり村				
										(23)	きんさん市				

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,644,614	15.3	2,644,614	27.3	普通税	2,636,979	99.7
地方譲与税	241,438	1.4	241,438	2.5	法定普通税	2,636,979	99.7
利子割交付金	6,294	0.0	6,294	0.1	市町村民税	854,241	32.3
配当割交付金	4,697	0.0	4,697	0.0	個人均等割	26,594	1.0
株式等譲渡所得割交付金	833	0.0	833	0.0	所得割	638,857	24.2
地方消費税交付金	215,905	1.2	215,905	2.2	法人均等割	69,586	2.6
ゴルフ場利用税交付金	18,394	0.1	18,394	0.2	法人税割	119,204	4.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,602,510	60.6
自動車取得税交付金	58,448	0.3	58,448	0.6	うち純固定資産税	1,601,292	60.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,820	2.3
地方特例交付金	53,753	0.3	53,753	0.6	市町村たばこ税	119,408	4.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,857	0.1	21,857	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	31,896	0.2	31,896	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	7,126,902	41.2	6,398,679	66.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	6,398,679	37.0	6,398,679	66.0	目的税	7,635	0.3
特別交付税	728,172	4.2	-	-	法定目的税	7,635	0.3
震災復興特別交付税	51	0.0	-	-	入湯税	7,635	0.3
(一般財源計)	10,371,278	60.0	9,643,055	99.5	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,933	0.0	4,933	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	226,438	1.3	1,157	0.0	水利地益税等	-	-
使用料	380,814	2.2	2,771	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	42,742	0.2	31	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,789,395	10.3	-	-	合計	2,644,614	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,371,959	7.9	-	-			
財産収入	64,275	0.4	34,322	0.4			
寄附金	9,035	0.1	-	-			
繰入金	24,796	0.1	-	-			
繰越金	881,709	5.1	-	-			
諸収入	232,435	1.3	3,793	0.0			
地方債	1,895,722	11.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	625,722	3.6	-	-			
歳入合計	17,295,531	100.0	9,690,062	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.4	94.8
市町村民税	98.4	95.0
純固定資産税	98.3	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,981,050	実質収支	111,715
下水道	680,584	再差引収支	89,715
簡易水道	202,534	加入世帯数(世帯)	2,912
病院	129,558	被保険者数(人)	4,904
上水道	9,550	被保険者	92
国民健康保険	164,776	1人当り	101
その他	794,048	保険税(料)収入額	92
		国庫支出金	101
		保険給付費	314

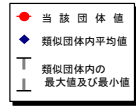
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	144,011	0.9	-	143,990
総務費	2,578,952	15.4	204,072	2,132,934
民生費	3,396,744	20.3	41,355	1,929,851
衛生費	991,691	5.9	40,183	862,380
労働費	180,017	1.1	82,104	18,673
農林水産業費	1,593,994	9.5	294,629	907,970
商工費	792,257	4.7	547,536	240,634
土木費	1,349,408	8.1	359,607	900,982
消防費	650,909	3.9	54,140	577,462
教育費	1,336,456	8.0	396,154	912,229
災害復旧費	661,030	4.0	-	95,087
公債費	3,023,265	18.1	-	2,968,347
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,698,734	100.0	2,019,780	11,690,539

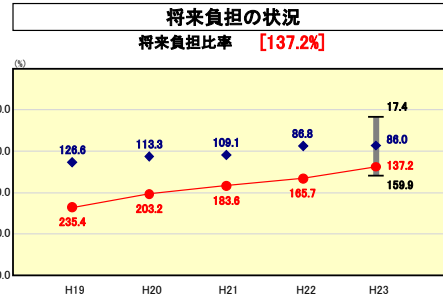
性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,624,647	45.7	6,298,747	5,883,318	57.0
人件費	2,962,793	17.7	2,749,514	2,547,382	24.7
うち職員給	1,875,953	11.2	1,707,474	-	-
扶助費	1,638,589	9.8	580,886	573,898	5.6
公債費	3,023,265	18.1	2,968,347	2,762,038	26.8
元利償還金	3,023,153	18.1	2,968,235	2,761,926	26.8
うち元金	2,700,574	16.2	2,645,886	2,439,577	23.6
うち利子	322,579	1.9	322,349	322,349	3.1
一時借入金利子	112	0.0	112	112	0.0
その他の経費	6,393,277	38.3	4,965,927	3,407,470	33.0
物件費	1,766,294	10.6	1,188,322	1,026,787	10.0
維持補修費	632,095	3.8	434,692	303,090	2.9
補助費等	1,752,156	10.5	1,230,460	888,568	8.6
うち一部事務組合負担金	192,300	1.2	192,300	192,300	1.9
繰入金	1,841,942	11.0	1,723,272	1,189,023	11.5
積立金	390,950	2.3	389,179	-	-
投資・出資金・貸付金	9,840	0.1	2	2	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,680,810	16.1	425,865	-	-
うち人件費	3,000	0.0	3,000	-	-
普通建設事業費	2,019,780	12.1	330,778	-	-
うち補助	1,145,388	6.9	48,353	-	-
うち単独	778,003	4.7	277,447	-	-
災害復旧事業費	661,030	4.0	95,087	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,698,734	100.0	11,690,539	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,774人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	646.24 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	17,295,531千円	実質公債費比率	19.0 %
歳出総額	16,698,734千円	将来負担比率	137.2 %
実質収支	497,767千円	市町村類型	H19 V-O H20 V-O H21 V-O
標準財政規模	10,313,633千円	(年度毎)	H22 V-O H23 IV-O
地方債現在高	19,835,720千円		

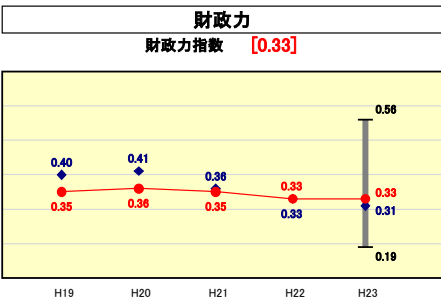


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



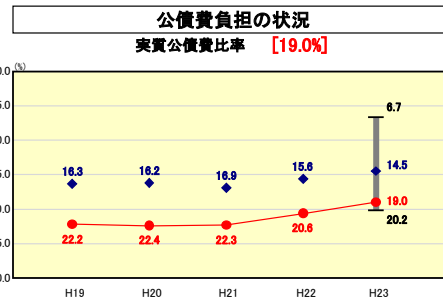
将来負担比率の分析欄

公債費負担適正化計画に基づいた投資的経費の圧縮と新規地方債発行の抑制の取組により、前年度から28.5ポイントと大幅に改善し、広島県平均を下回る結果となった。
 しかしながら、地方債負担及び公営企業債等への繰入が依然として大きな割合を占めることから、本町の指標は全国平均、類似団体平均を大幅に上回っているため、引き続き改善に向け取り組んでいく。



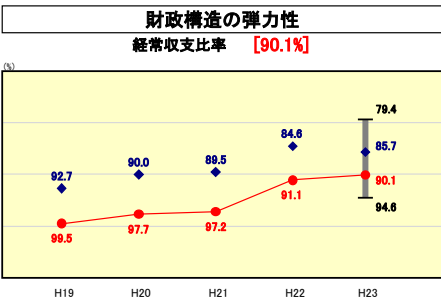
財政力指数の分析欄

数値的には前年度と横ばいであり、また、類似団体平均を0.02ポイント上回っているが、長引く景気低迷による町税(個人・法人・固定資産税)の減収などから、依然として財政基盤は弱い状態にある。
 北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、歳出については事務事業の見直し及び必要性・緊急性・有効性などに応じた実施事業の取捨選択による徹底的な見直しを行う。
 また、企業誘致や定住促進を図り、税収の確保に努めるとともに、使用料・手数料並びに分担金・負担金などの受益者負担の適正化、税の適正賦課・徴収強化やふるさと納税の推進などにより、財政基盤の強化を図っていく。



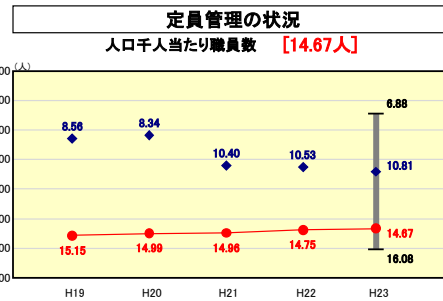
実質公債費比率の分析欄

プライマリーバランスに基づく総枠抑制方式の継続により、前年度より1.6ポイント改善したが、依然として起債許可団体の基準である18.0%や類似団体平均を上回っている状況にある。
 引き続き、投資的事業の事業費圧縮・計画の延伸等の調整を行い、新規地方債発行を抑制するとともに、公営企業等への繰入金の抑制を行うことで公債費負担の抑制を図る。



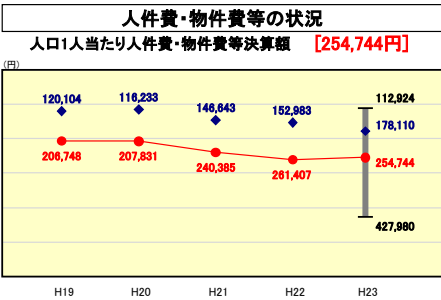
経常収支比率の分析欄

事務事業の見直しによる物件費・維持修繕費・補助費等の削減、更に公債費の減により前年度から1.0ポイント改善された。しかしながら、類似団体平均を4.4ポイント上回っており、引き続き弾力性のない財政構造となっている。
 北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、定員管理の適正化、給与・手当等の総点検による人件費の削減や民間委託・指定管理者制度の導入、公債費についてはプライマリーバランスに基づく総枠抑制方式の継続などにより、経常経費の削減を図る。



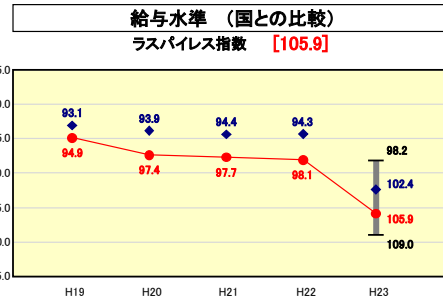
人口千人当たり職員数の分析欄

前年度より0.08ポイント改善したものの、合併後の定員適正化を図っている段階であり、類似団体の平均値を大きく上回っている。
 北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、定員の適正化を図っていくとともに、組織力の強化及び組織の集約化、退職不補充等により、適正な定員管理を図っていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

経済対策関係の物件費の増により悪化した昨年度に比べ、僅かではあるが良化している。しかしながら、依然として類似団体の平均値を大きく上回っている状況にある。
 北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、定員管理の適正化、給与・手当等の総点検による人件費の削減や事務事業の見直しの推進に努め、経常経費等の削減を行う。



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の給与の減額改定に伴い、前年度より大幅に上昇している。
 また、類似団体の平均を上回っていることから、北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、給与体系の見直し等、給与・手当等の総点検及び適正化を図る。

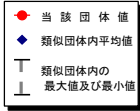
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

広島県北広島町

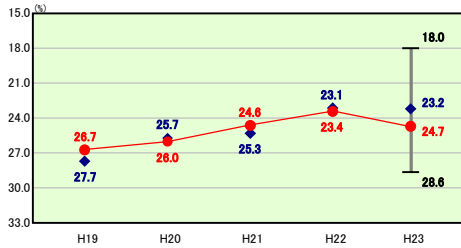
経常収支比率の分析

人口	19,774人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	646.24	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	17,295,531	千円	実質公債費比率	19.0%
歳出総額	16,698,734	千円	将来負担比率	137.2%
実収支差	497,767	千円	市町村類型	H19 V-O H20 V-O H21 V-O H22 V-O H23 IV-O
標準財政規模	10,313,633	千円	(年度毎)	H22 V-O H23 IV-O
地方債現在高	19,835,720	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

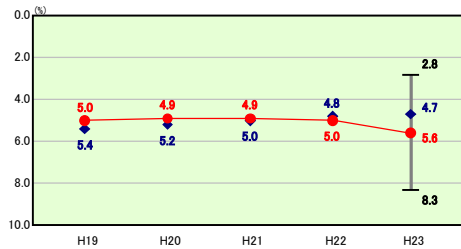
人件費



類似団体内順位 18/30 全国平均 25.4 広島県平均 28.0

人件費の分析欄
退職手当組合負担金の増等による人件費の増に対し、地方交付税の減等による経常一般財源歳入の減により、前年度より1.3ポイント増となった。
北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、給与体系の見直し・昇給制度の適正化等の給与・手当の総点検及び適正化を図り、人件費の抑制を図っていく。

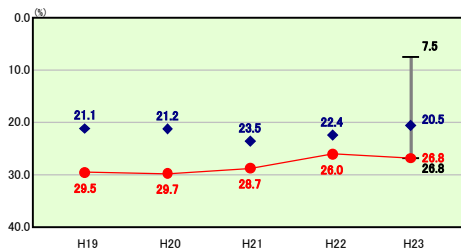
扶助費



類似団体内順位 22/30 全国平均 10.5 広島県平均 10.6

扶助費の分析欄
扶助費の増に対し、地方交付税の減等による経常一般財源歳入の減により、前年度より0.6ポイント増となった。全国・県平均は下回ってはいるが、依然として類似団体平均を上回っており、また、僅かではあるが近年、増加傾向にある。
町単独分については、その必要性を検討、見直し等を実施し、増加傾向に歯止めをかけるよう取組を進める。

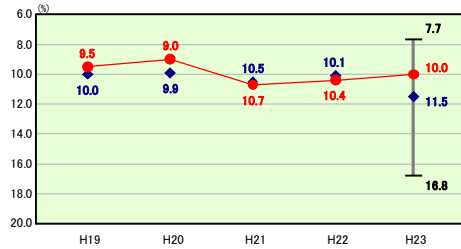
公債費



類似団体内順位 29/30 全国平均 19.0 広島県平均 22.5

公債費の分析欄
前年度に比べ、公債費自体は減となっているが、地方交付税の減等による経常一般財源歳入の減により、前年度より0.8ポイント増となった。依然として普通建設事業費に係る起債の償還が多額であるため、投資的事業の事業費圧縮・計画の延伸等の調整を行い、新規地方債発行を抑制するとともに、公営企業等への繰出金の抑制を行うことで公債費負担の軽減を図り、平成25年度以降の実質公債費比率を18%未満に抑制する。

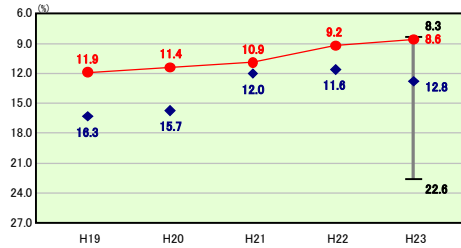
物件費



類似団体内順位 10/30 全国平均 13.1 広島県平均 13.4

物件費の分析欄
事務事業の見直しによる削減効果により、前年度より0.4ポイント改善された。
引き続き、北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、業務の効率化・減量化に努めることにより、コスト削減等による物件費の削減を進めていく。

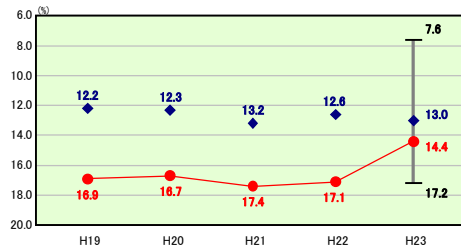
補助費等



類似団体内順位 2/30 全国平均 10.1 広島県平均 9.2

補助費等の分析欄
事務事業の見直しによる削減効果により、前年度より0.6ポイント改善された。
引き続き、北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、補助金の目的を達成したものの、引き続き推進しなければならないもの、また、その補助効果等を検証し、補助金の見直しや廃止を行い、補助費等の抑制を図る。

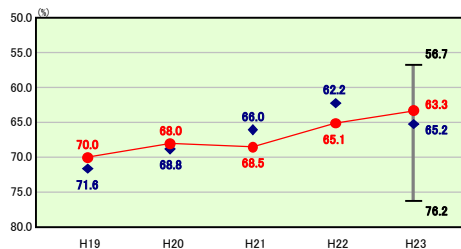
その他



類似団体内順位 21/30 全国平均 12.2 広島県平均 11.8

その他の分析欄
前年度より2.7ポイント減少しているが、類似団体の平均を上回っている。
国民健康保険事業・介護保険事業特別会計においては、保険料等の適正化、収納率の向上を図り、一般会計による負担額の抑制を行う。
病院・診療所については経営診断に基づき、料金収入の適正化・収納率向上・維持管理費等の削減を行い、繰出金の抑制により健全化を図る。

公債費以外



類似団体内順位 10/30 全国平均 71.3 広島県平均 71.0

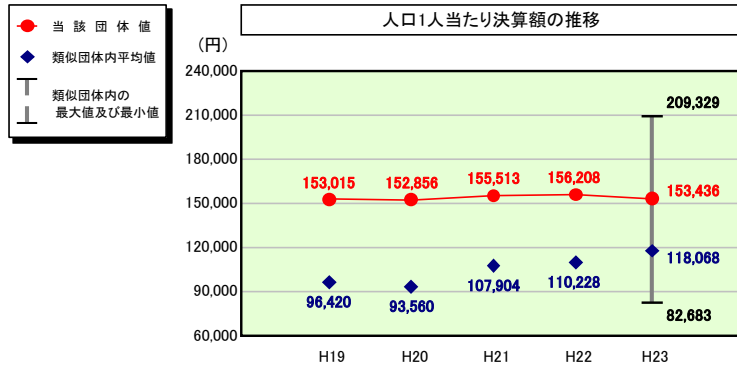
公債費以外の分析欄
事務事業の見直しによる削減効果により、前年度より1.8ポイント減少した。
引き続き、北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、業務の効率化・減量化に努めることにより、コスト削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



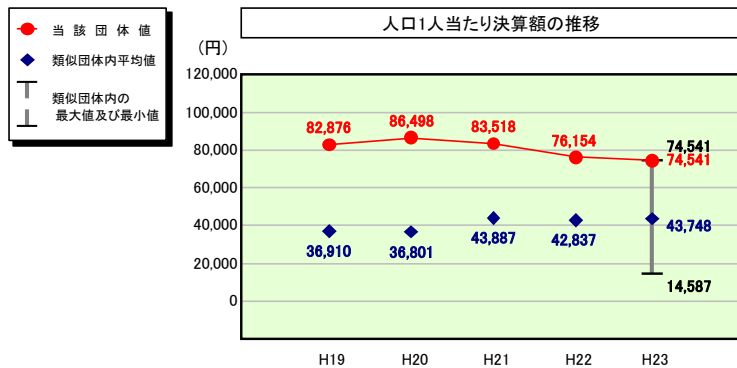
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,962,793	149,833	98,099	52.7
賃金 (物件費)	108,405	5,482	7,985	▲ 31.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	67,397	3,408	13,692	▲ 75.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	67,408	3,409	2,739	24.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	151,917	7,683	5,911	30.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,000	152	1,847	▲ 91.8
▲退職金	▲ 326,873	▲ 16,530	▲ 12,206	35.4
合計	3,034,047	153,436	118,068	30.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.67	10.81	3.86
ラスパイレス指数	105.9	102.4	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

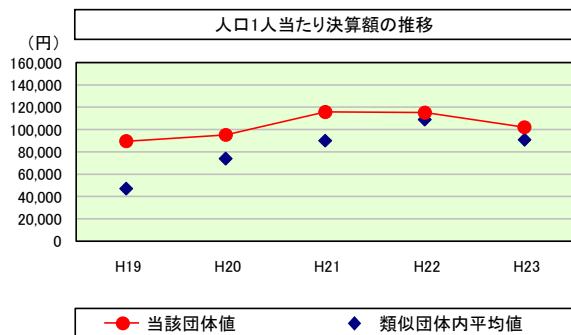


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,816,844	142,452	82,349	73.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	780,430	39,467	21,700	81.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	564	29	4,018	▲ 99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,243	1,833	2,329	▲ 21.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	112	6	4	50.0
▲特定財源の額	▲ 54,918	▲ 2,777	▲ 3,305	▲ 16.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,105,301	▲ 106,468	▲ 63,353	68.1
合計	1,473,974	74,541	43,748	70.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

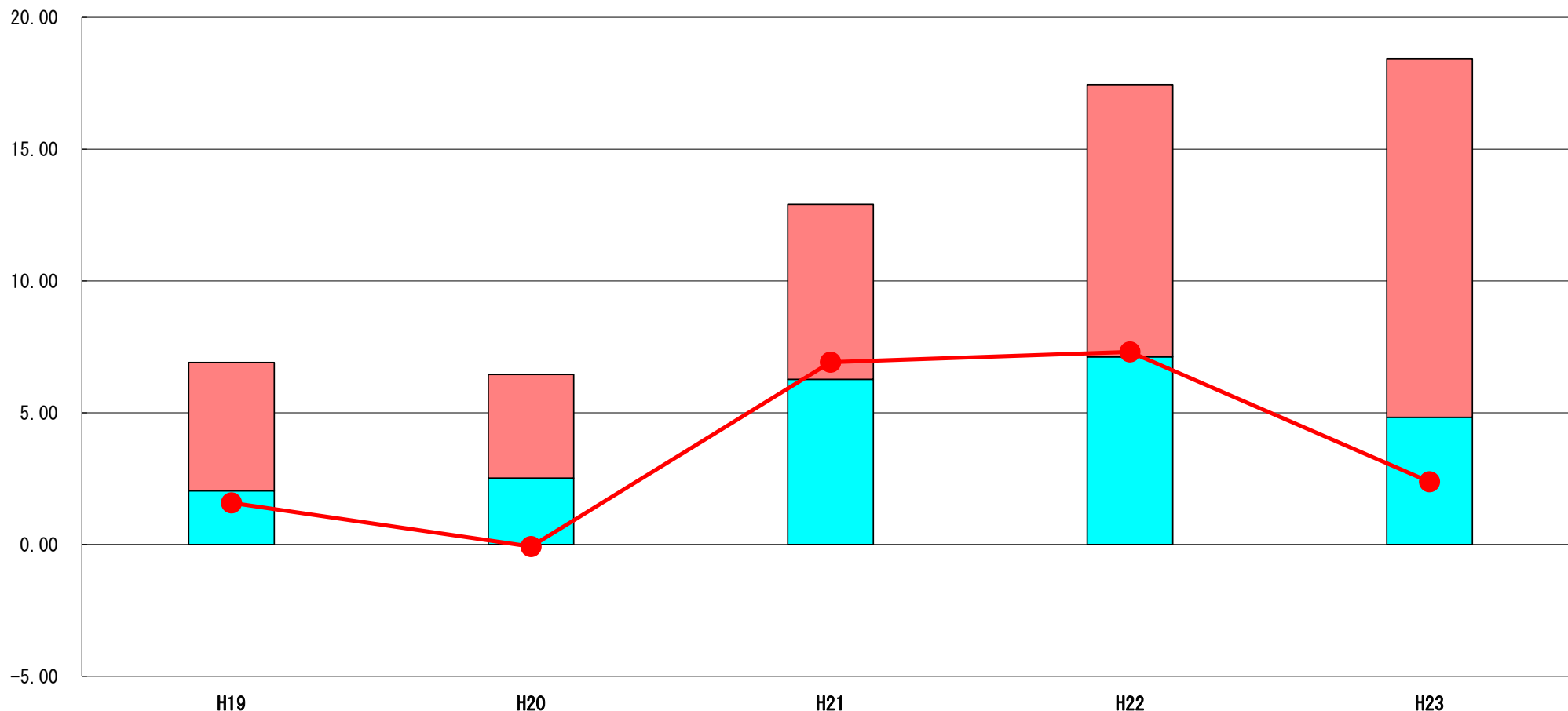
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,851,809	89,641	2.1	47,086	▲ 11.9	14.0
	うち単独分	975,540	47,223	8.8	22,754	▲ 19.2
H20	1,945,121	95,288	6.3	73,955	57.1	▲ 50.8
	うち単独分	1,273,878	62,405	32.1	25,436	11.8
H21	2,339,027	115,834	21.6	90,174	21.9	▲ 0.3
	うち単独分	1,455,405	72,075	15.5	56,067	120.4
H22	2,304,973	115,243	▲ 0.5	108,992	20.9	▲ 21.4
	うち単独分	1,564,926	78,242	8.6	51,234	▲ 8.6
H23	2,019,780	102,143	▲ 11.4	90,833	▲ 16.7	5.3
	うち単独分	778,003	39,345	▲ 49.7	47,037	▲ 8.2
過去5年間平均	2,092,142	103,630	3.6	82,208	14.3	▲ 10.7
	うち単独分	1,209,550	59,858	3.1	40,506	19.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

広島県北広島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		4.87	3.93	6.64	10.33	13.60
 実質収支額		2.04	2.52	6.27	7.12	4.83
 実質単年度収支		1.58	▲ 0.08	6.92	7.31	2.38

分析欄

財政調整基金の残高については、平成23年度末の標準財政規模比が前年度より3.27ポイント増加し13.60%となった。これは、集中改革プランを引き継いだ北広島町行政改革大綱（第2次）に基づき、事務事業の見直し及び事業の選択と集中などの取組を実施した結果、発生した繰越金を財政調整基金に積立てたためである。

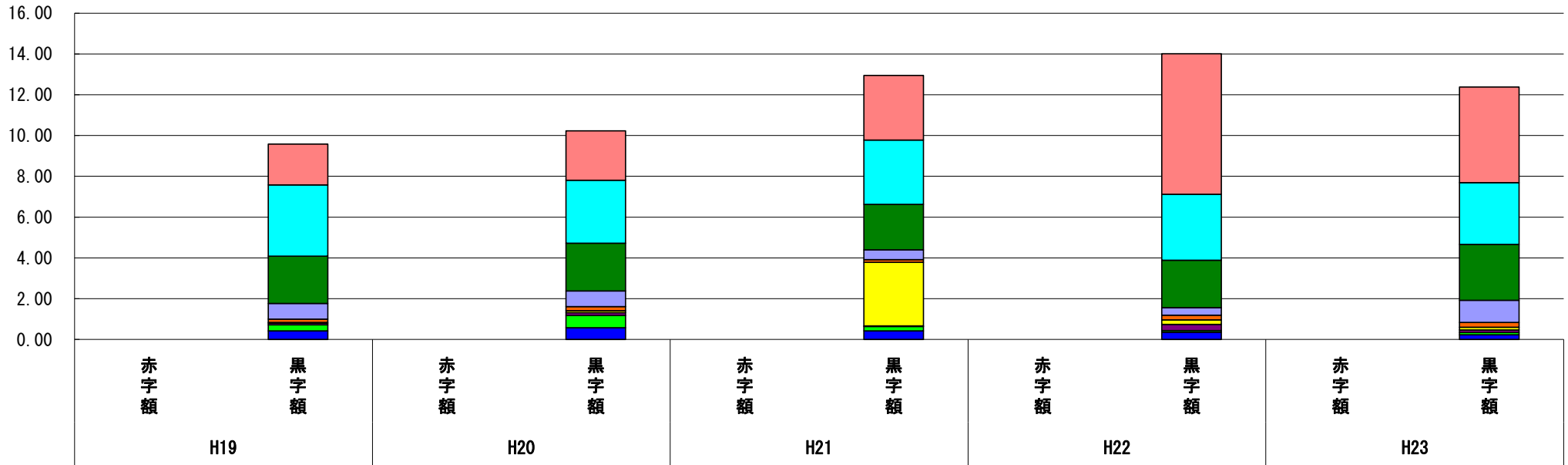
実質収支比率については、分母である標準財政規模が普通交付税及び臨時財政対策債の減少等により前年度に比べ3.3%減となったが、分子である実質収支が前年度に比べ約34.4%減となったことにより、4.93ポイント減少した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

広島県北広島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.00	2.42	3.17	6.89	4.69
豊平病院事業会計		3.49	3.09	3.15	3.23	3.03
水道事業会計		2.32	2.34	2.23	2.33	2.74
国民健康保険特別会計		0.77	0.77	0.48	0.37	1.08
下水道事業特別会計		0.16	0.20	0.14	0.23	0.24
情報基盤整備事業特別会計		0.04	0.09	3.11	0.22	0.13
簡易水道事業特別会計		0.08	0.14	0.03	0.30	0.13
介護保険特別会計		0.30	0.60	0.22	0.08	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.42	0.58	0.42	0.36	0.23

分析欄

平成19年度以降、全ての会計において黒字で計上している。
引き続き、健全な運営を実施・推進し、資金不足が発生しないよう行政運営を行っていく。

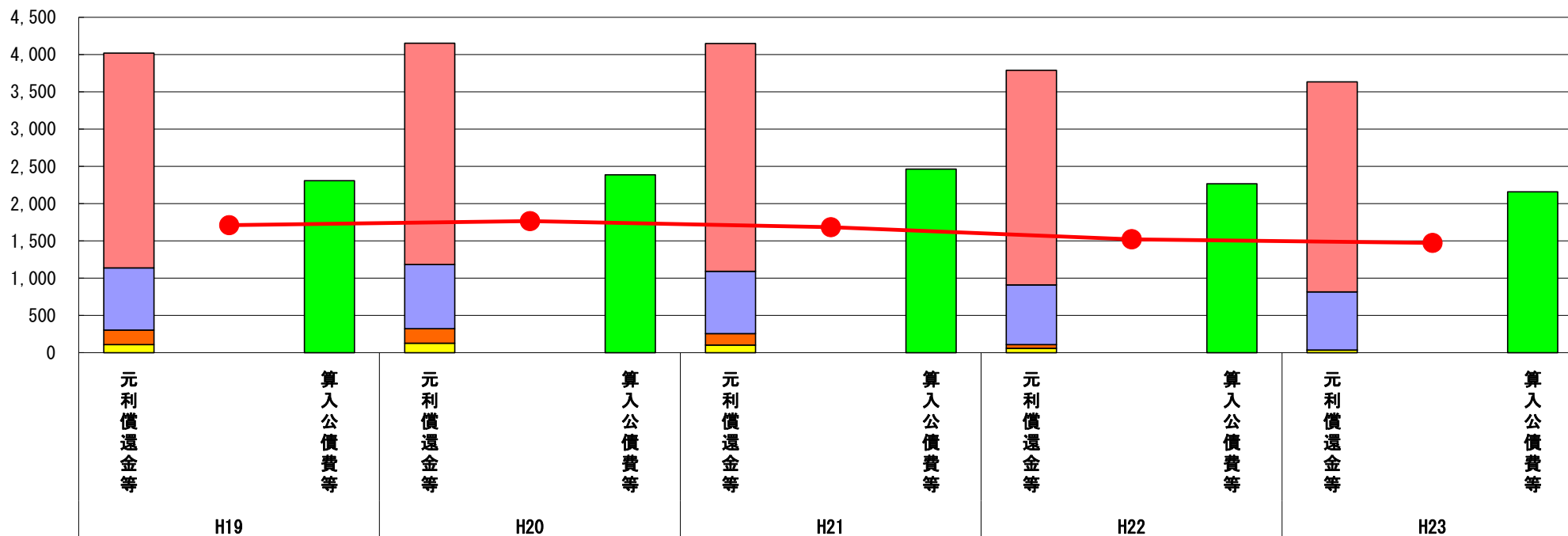
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,882	2,969	3,058	2,879	2,817
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		834	861	836	802	780
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		194	194	153	49	1
	債務負担行為に基づく支出額		110	129	103	60	36
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,308	2,387	2,465	2,267	2,160
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,712	1,766	1,685	1,523	1,474

分析欄

「公債費負担適正化計画」により、平成25年度で18%未満に抑制することとしている。そのため、投資的事業の事業費圧縮・計画実施期間の調整による投資的経費の平準化を図っており、すべての項目において平成20年度・平成21年度をピークに減少している。引き続き、計画に基づき投資的経費の平準化を図るほか、新規地方債発行の抑制を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

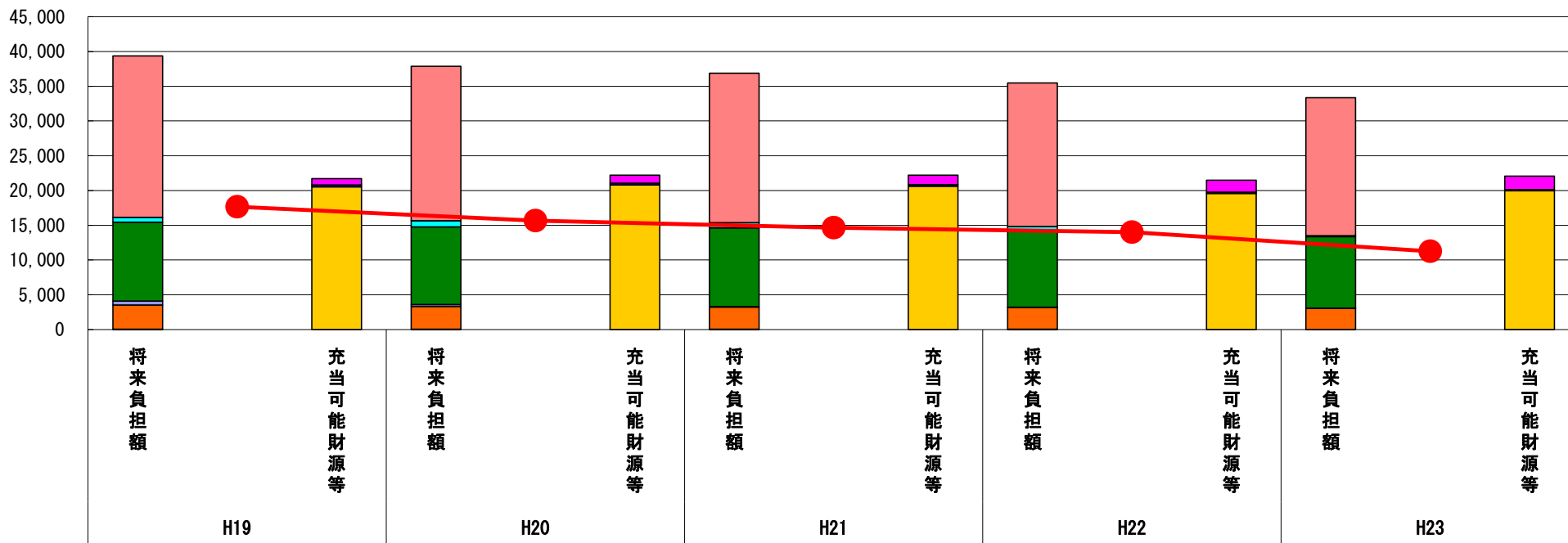
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,216	22,204	21,495	20,641	19,836
	債務負担行為に基づく支出予定額		705	894	733	660	150
	公営企業債等繰入見込額		11,348	11,156	11,323	10,956	10,276
	組合等負担等見込額		575	290	80	9	7
	退職手当負担見込額		3,477	3,274	3,188	3,162	3,049
	設立法人等の負債額等負担見込額		44	40	41	43	21
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		902	1,156	1,357	1,712	1,954
	充当可能特定歳入		264	244	221	185	150
	基準財政需要額算入見込額		20,535	20,796	20,616	19,568	19,967
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,665	15,660	14,667	14,005	11,267

分析欄

将来負担額 (A) については、どの項目も総じて減少している。一方で、充当可能財源等 (B) については、基準財政需要額算入見込額が減少しているのに対し、充当可能基金が増加している。

その結果、将来負担比率の分子は減少傾向にあり、前年度と比較して2,738百万円減少している。

充当可能基金の今後の計画的かつ有効的な管理運営により、将来負担比率が増とらないよう新規地方債発行及び公営企業債への繰入について抑制を行う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。